



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 有機合成薬品工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4531 URL <http://www.yuki-gosei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松井 勝

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 山戸 康彦

TEL 03-3664-3980

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,073	4.3	138	4.8	158	19.2	83	28.2
29年3月期第2四半期	4,866	10.0	146	45.2	132	51.8	116	29.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	3.84	
29年3月期第2四半期	5.36	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,576	10,956	53.2
29年3月期	19,474	10,916	56.1

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 10,956百万円 29年3月期 10,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				6.00	6.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	2.9	250	45.0	230	44.2	160	55.0	7.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	21,974,000 株	29年3月期	21,974,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	146,237 株	29年3月期	145,704 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	21,827,933 株	29年3月期2Q	21,828,519 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社の財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績及び雇用情勢・所得環境の改善が進んでいることなどを背景にして、全般的な景気は底堅さを増しながら安定的に推移しています。

化学工業におきましても、経済成長に連動して需給状況や設備稼働も引き続き堅調であり、今後の石油化学品原料価格や輸出販売価格の変動等の影響懸念はあるものの、事業環境は底堅く推移しています

このような状況下、当社は平成29年3月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画を基に、『「世界で存在感のあるファインケミカル創造企業」を目指す～「未来志向のものづくり」に挑戦～』を基本方針に掲げ、重点施策及び各種経営課題への取り組みを行っているところであります。

当第2四半期累計期間の業績状況といたしましては、売上高は前年同四半期比4.3%増の5,073百万円となりましたが、売上原価の上昇に伴い営業利益は前年同四半期比4.8%減の138百万円となり、経常利益は受取配当金の増加により前年同四半期比19.2%増の158百万円、四半期純利益は特別利益の減少により前年同四半期比28.2%減の83百万円となりました。

製品区分ごとの販売の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

	平成29年3月期第2四半期累計期間				平成30年3月期第2四半期累計期間			
	国内	輸出	合計	構成比(%)	国内	輸出	合計	構成比(%)
アミノ酸関係	595	1,216	1,812	37.2	535	1,247	1,783	35.2
化成品関係	1,043	292	1,335	27.5	1,472	252	1,724	34.0
医薬品関係	1,185	532	1,718	35.3	1,079	486	1,565	30.8
合計	2,824	2,041	4,866	100.0	3,087	1,986	5,073	100.0
構成比(%)	58.0	42.0	100.0		60.9	39.1	100.0	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【アミノ酸関係】

ビタミン原料の販売が減少したことにより、売上高は前年同四半期に比べ若干減少しました。

【化成品関係】

特殊触媒及び船底塗料用原料等の国内販売が増加したため、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加しました。

【医薬品関係】

既存薬やジェネリック原薬の一部で売上が減少したため、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

当第2四半期会計期間末における各貸借対照表項目の増減要因は、次の通りであります。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末から19百万円増加し、8,868百万円となりました。これは主に、製品の増加と、現金及び預金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末から1,082百万円増加し、11,707百万円となりました。これは主に、建設仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末から285百万円増加し、5,355百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末から775百万円増加し、4,263百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末から40百万円増加し、10,956百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加と、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は864百万円となり前事業年度末に比べ405百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は434百万円(前年同四半期は267百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益123百万円、減価償却費320百万円、仕入債務の増加386百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加432百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は1,413百万円(前年同四半期は738百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,388百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は573百万円(前年同四半期は301百万円の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,050百万円と、長期借入金の返済による支出333百万円等との差額によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における当社の平成30年3月期通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419	1,014
受取手形及び売掛金	3,430	3,355
製品	2,567	2,966
仕掛品	408	407
原材料	828	878
その他	194	245
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,849	8,868
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,405	1,415
機械及び装置（純額）	1,577	1,511
土地	3,110	3,110
建設仮勘定	1,218	2,341
その他（純額）	980	930
有形固定資産合計	8,291	9,309
無形固定資産	112	101
投資その他の資産		
投資有価証券	2,034	2,153
その他	186	142
投資その他の資産合計	2,221	2,296
固定資産合計	10,625	11,707
資産合計	19,474	20,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293	1,589
電子記録債務	167	257
短期借入金	1,700	1,700
1年内返済予定の長期借入金	614	579
未払法人税等	36	55
賞与引当金	181	192
設備関係電子記録債務	398	564
その他	678	416
流動負債合計	5,070	5,355
固定負債		
長期借入金	1,743	2,495
再評価に係る繰延税金負債	600	600
退職給付引当金	855	891
資産除去債務	14	14
その他	274	261
固定負債合計	3,488	4,263
負債合計	8,558	9,619

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	3,250	3,250
利益剰余金	3,353	3,306
自己株式	△46	△46
株主資本合計	10,028	9,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	719	808
繰延ヘッジ損益	—	△0
土地再評価差額金	168	168
評価・換算差額等合計	888	976
純資産合計	10,916	10,956
負債純資産合計	19,474	20,576

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,866	5,073
売上原価	3,757	4,025
売上総利益	1,108	1,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	191	187
賞与引当金繰入額	44	43
研究開発費	288	188
その他	437	489
販売費及び一般管理費合計	962	909
営業利益	146	138
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	38
雑収入	16	13
営業外収益合計	35	52
営業外費用		
支払利息	21	21
支払手数料	17	5
雑損失	9	6
営業外費用合計	48	33
経常利益	132	158
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	29	—
特別損失		
固定資産除却損	18	34
特別損失合計	18	34
税引前四半期純利益	143	123
法人税等	26	40
四半期純利益	116	83

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143	123
減価償却費	307	320
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△8	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△29	—
固定資産除却損	18	34
受取利息及び受取配当金	△18	△39
雑収入	△16	△13
支払利息	21	21
雑損失	5	2
支払手数料	17	5
売上債権の増減額(△は増加)	140	77
たな卸資産の増減額(△は増加)	△421	△432
仕入債務の増減額(△は減少)	197	386
未払又は未収消費税等の増減額	54	△87
その他	△58	△18
小計	337	428
利息及び配当金の受取額	18	39
利息の支払額	△23	△22
補助金の受取額	15	6
その他	△6	3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△74	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	267	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	43	—
有形固定資産の取得による支出	△768	△1,388
有形固定資産の除却による支出	△13	△15
貸付金の回収による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△16
その他固定資産の取得による支出	△0	△0
その他固定資産の解約による収入	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738	△1,413

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	700	—
長期借入れによる収入	—	1,050
長期借入金の返済による支出	△233	△333
リース債務の返済による支出	△12	△12
社債の償還による支出	△22	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△130	△129
財務活動によるキャッシュ・フロー	301	573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174	△405
現金及び現金同等物の期首残高	1,274	1,269
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,099	864

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。